東海村 議会だより

第12号
2013. 4

十三詣り 生まれてから干支が一回りした年に福徳と智恵と健康を祈願する春の行事。

目　次

３月定例議会 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2
代表質問・一般質問 Q＆A・・・・・・・・・・・・・・・・・5
文教厚生委員会視察・全員協議会・・・・・・・・・・・・・15
原子力問題調査特別委員会、６月定例議会日程・・・・・16

平成25年４月発行　　発行／東海村議会　　編集／議会報編集委員会

〒319-1192 茨城県那珂郡東海村東海三丁目７番１号　TEL:029-287-0844　FAX:029-287-2305
東海村議会ホームページ　http://www.vill.tokai-gikai.jp/

3月定例議会

25年度一般・特別・企業会計予算可決

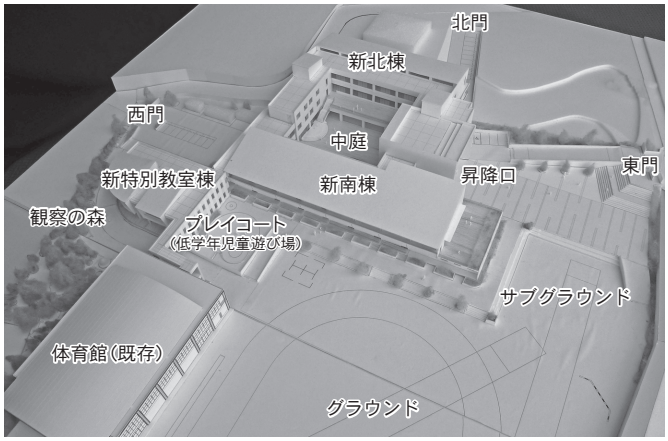
総実質予算規模は271億7,139万円

平成25年第1回定例会（3月議会）において、甲状腺超音波検診（対象を小中学生まで拡大）や百塚保育所保育室の増築、放射線量低減対策特別緊急事業などを含む、176億2,300万円の平成25年度一般会計予算を可決しました。前年度に比べ10億6,500万円の増。東日本大震災復興交付金を活用した南台等の造成宅地滑動崩落緊急対策事業に約9億円、東海中学校建設関連に約6億円が計上されている。また、今年4月に県知事から権限委譲される開発行為や建築等の許可基準を定める条例を可決。村長から提出された47議案すべてを可決しました。

【一般会計予算】　176億2,300万円
（対前年度比：10億6,500万円の増）

歳入の主な項目		
		対前年度比
村税	106億5,430万円	（2億6,625万円 ↑）
国庫支出金	25億　287万円	（1億4,753万円 ↑）
県支出金	7億6,039万円	（3,474万円 ↑）
繰入金	19億5,177万円	（3億6,700万円 ↑）

歳出の主な項目		
総務費	23億9,528万円	（1億3,216万円 ↑）
民生費	45億　109万円	（6,504万円 ↑）
衛生費	21億5,908万円	（1億6,157万円 ↑）
土木費	31億2,518万円	（14億8,660万円 ↑）
教育費	29億7,723万円	（8億6,196万円 ↓）
災害復旧費	1億3,100万円	（7,400万円 ↑）
公債費	8億2,509万円	（5,907万円 ↑）



新中丸小全体イメージ　※15ページに関連記事

3月定例議会の日程は次のとおりでした

3月1日	本会議	開会
8・11日	本会議	代表質問
12・13日	本会議	一般質問
14・15・18・21日	委員会	予算特別委員会
26日	本会議	議案審議

各議員の賛否（賛否の分かれた議案のみ掲載）

会派名	新政会						新和とうかい				光風会			豊創会		日本共産党		公明党		無
議員名／件名	鈴木昇	飛田静幸	村上邦男	舛井文夫	川﨑和典	吉田充宏	大内則夫	越智辰哉	河野健一	武部愼一	江田五六	恵利いつ	照沼昇	村上孝	豊島寛一	大名美恵子	川﨑篤子	岡崎悟	植木伸寿	相沢一正
議案第22号　平成24年度東海村一般会計補正予算（第8号）	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○
議案第29号　平成25年度東海村一般会計予算	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○
議案第31号　平成25年度東海村後期高齢者医療特別会計予算	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○
議案第39号　平成25年度東海村水道事業会計予算	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○

○…議案に対して賛成　　×…議案に対して反対

【特別会計予算】 82億4,374万円（対前年度比：3億5,317万円の増）	
国民健康保険事業会計	33億7,953万円
後期高齢者医療会計	3億　57万円
介護保険事業会計（保険事業勘定）	22億2,656万円
〃　（介護サービス事業勘定）	812万円
東海駅西土地区画整理事業会計	9,476万円
東海駅東土地区画整理事業会計	7,349万円
東海駅西第二土地区画整理事業会計	1億2,188万円
東海中央土地区画整理事業会計	5億1,918万円
公共下水道事業会計	15億1,905万円
那珂地方公平委員会会計	60万円

【企業会計予算】 40億7,250万円（対前年度比：4億8,497万円の増）	
水道事業会計	20億3,233万円
病院事業会計	20億4,017万円

平成25年度東海村一般会計予算

反対討論

日本共産党
大名美恵子 議員

個人宅地の被害対策に国の造成宅地活動崩落緊急対策を活用し、村独自に東日本大震災被災住宅地復興補助をたちあげ、また子どもの甲状腺超音波検診を実施するなど住民の心に寄り添った予算化は評価できる。一方、年少扶養控除廃止に伴う増税収、常陸那珂港建設負担金支出、県税の森林湖沼環境税の延長見込みは、住民の負担増を伴う、また税の活用に問題がある。

賛成討論

豊創会
村上 孝 議員

東日本大震災の発生から2年が経過した。南台、緑ヶ丘団地の本格的な復興など、起因する課題が多く残されている。編成された平成25年度の一般会計予算は、総額176億2,300万円、前年度対比6％増と、積極的な内容となっており、持続可能な財政運営を目指す観点から適正かつ迅速に執行することを要望し、議案第29号に賛成する。

主な新規・重点事業

●放射線量低減対策特別緊急事業

（予算額：3 億 776 万円）

放射性物質が付着した草・落葉・堆積（たいせき）物の除去、表土の削り取り、構造物・遊具等の拭き取り・洗浄など。6 月頃～（環境省の補助決定後）

●村民活動支援センター（仮称）管理運営事業

（予算額：1,403 万円）

軽量鉄骨プレハブ 2 階建て

施設の内容

【1 階】ボランティア市民活動センター事務所、ボランティア活動室

【2 階】デマンドタクシー事務所、東海村土地改良合同事務所、貸会議室

建設予定地：旧消防署跡地

村民活動支援センター建設予定地（合同庁舎･旧消防署跡地）

●店舗等外国語表記支援事業

（予算額：46 万円）

飲食店外国語メニュー作成の支援。翻訳言語：英語、中国語、韓国語、ベトナム語

●幼保一元化施設整備事業

（予算額：47 万円）

宿幼稚園と村松保育所による幼保一元化施設の整備推進。25 年度下期～施設の建設工事着工、26 年度中に供用開始（予定）

●再生可能エネルギー導入促進事業

（予算額：9,747 万円）

真崎・舟石川・石神・村松コミセンにそれぞれ太陽光発電（20kw）、蓄電池（2.4kwh）を設置。災害等による停電時には蓄電池を活用してコミセンに電力を供給。

平成25年度東海村後期高齢者医療特別会計予算

反対討論

日本共産党　川﨑　篤子　議員

後期高齢者医療制度は、75歳以上のお年寄りを家族と分離し医療を差別する。保険料を払えない人から保険証を取り上げる制度自体に問題があり反対。本村独自の保険料サポート事業予算計上は評価できるが、昨年4月から本制度の保険料や介護保険料の引き上げ、年金支給の減額。これ以上本制度の継続で、二重三重に高齢者を苦しめるべきではない。

外宿浄水場・耐震補強工事

平成25年度東海村水道事業会計予算

反対討論

日本共産党　川﨑　篤子　議員

水道料金は平均改定率約10％値上げ、及び新規加入者分担金を平均約50％以上に引き上げるものであり反対。生活に欠かすことのできない水道事業は、公営企業だからこそ村民の懐を温める村独自策を考えるべきである。

一般会計繰り入れを今後も継続し、上水道料算定方式の総括原価方式を今こそ改め公費で賄うべきである。

賛成討論

豊創会　豊島　寛一　議員

供用開始からすでに35年が経過して、外宿浄水場をはじめとする基幹施設が経年による老朽化が進んでいることから施設の耐震補強や設備の更新工事が必要となっている。

建設当初に布設された導入管や配水管についても更新・耐震化を検討しなければならない。設備投資には多額の財源が必要なわけでその財源確保のため、料金改定は必要不可欠である。

平成24年度東海村一般会計補正予算

反対討論

日本共産党　川﨑　篤子　議員

常陸那珂港湾整備負担金支払事業246万2,000円計上は反対。東京湾が過密状態で外資コンテナ貨物用に建設が始まったにもかかわらず、数年来コンテナ貨物の入港見込みの少ない港建設の継続は税金の無駄遣い。

港湾法第42条で県の重要港湾の工事費用は、国と県の負担と明記されている。これを優先し、住民の暮らし支援に回すべき。

常陸那珂港区

3月定例議会に提出された請願・要請

《請願》

受理番号	件　　名	結　　果
請願第24-7号	住民の安全・安心を支える公務・公共サービスの体制・機能の充実を求める請願書	採択
請願第25-1号	村民の健康管理に向けた「予防重視」の保健政策の充実を求める請願	文教厚生委員会へ付託継続審査

《要請》

受理番号	件　　名	結　　果
要請第25-1号	政府の2013年度地方財政対策および地方公務員の給与等に関する意見書採択の要請	議席配付

問 住宅密集地区を災害から守る中長期道路計画

答 地域が必要とする整備を地域と一緒に考える

新政会　飛田　静幸　議員

議員　市街化区域で、永年都市計画税を納めている白方中央地区や豊白地区などでは、道路幅員が狭いため火災が発生した場合、一大事になることが予想される。現在の住環境を見れば、都市計画税が無い調整区域での宅地開発が進み、道路や上下水道などに費用をかけ、生活環境は市街化区域よりも恵まれている状況にある。

住宅密集

一方、市街化区域の地区には、都市計画税を納めているにもかかわらず、道路等の生活環境は何十年と変わらず消防車も入れないような状況がある。

第5次総合計画の災害に強いまちづくりの観点から市街化区域をより魅力ある住環境となるように、住宅密集地区の中長期的な村道改修改善計画を策定して用地交渉を進めてはどうか村の考えを伺う。

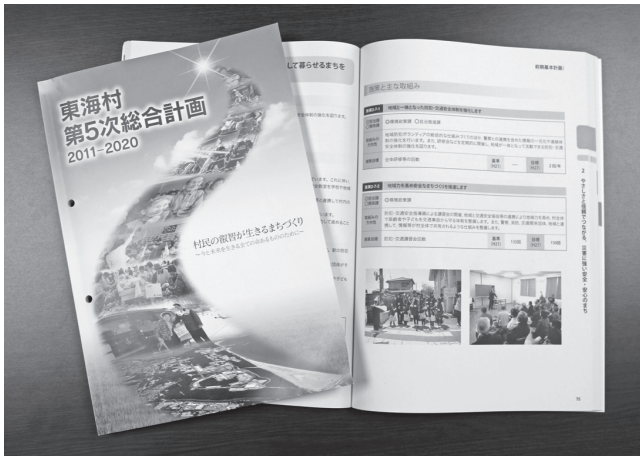
建設水道部長　住宅密集地の改善・改修については、地区と協議していく。みちづくりについては、基本計画に基づき、地域が必要とする整備を地域と一緒に考える。

問 震災の影響で、第5次総合計画改正の必要性

答 基本理念は震災教訓と合致し改正必要性ない

議員　第5次総合計画の大枠が決定されたのは、3・11の大震災発生前であり、震災後の状況を見ると、村民の意識の変化や復旧・復興の実態に鑑み、計画とのズレが生じているのではないか。第5次総合計画の改正についてどのように認識しているのか。

総合政策部長　総合計画の基本理念が目指す方向性として、「叡智（えいち）の伝承・創造」「一人ひとりの尊重と多様な選択が可能な社会」「自然と命の調和と循環」を掲げており、震災で改めて認識した私たちのあり方、物質的・経済的な繁栄の追求や科学技術への過度の依存への反省に重なり合うものであることから第5次総合計画を大きく見直すことは考えていない。財政についても、現時点では、不測の事態にも十分に対応できると考えている。



問 久慈川付近の家屋傾斜問題の解決はいつか

答 3月中の説明会が駄目なら次の行動に出る

新和とうかい　大内　則夫　議員

議員　久慈川付近の家屋傾斜問題はいつ解決するのか。

副村長　常陸国土河川事務所に何度もお願いしているが、なかなかちが明かない。1月23日に副所長が説明したときも、そもそも築堤によってどれだけ影響あったかというのは、そちらが分析して報告するはずでしょうと、厳しい口調で言いました。事務所のほうにいくら行ってもだめであれば、関東地方整備局と国土交通本省のほうに掛け合いますよという話はしているので、再度私のほうから国土河川事務所のほうに3月中に説明会を開催するよう強く言い渡して、それでも受けなければ、その次の行動に出たいと思う。

久慈川築堤と傾斜家屋

問 不必要な電気料を支出した責任は

答 今回は口頭注意

議員　約1，000万円もの不必要な電気料を支出した責任は。

副村長　今回の経緯を見ると明らかな違法行為や、重大な過失というものは認められなかった。地方公務員法上の懲戒処分というのは要件が備わっていないとできませんので、今回そういう意味で口頭注意しているが、注意義務を喚起するということで、今後管理を徹底したいと思っている。

不必要な電気料が明るみに

問 会議3回で588万円もの委託料がある

答 データやノウハウがあるので委託した

議員　生物多様性促進事業に会議3回のために588万円もの委託料がある。

経済環境部長　茨城県で初めて生物多様性の地域戦略というものを策定する。この委託先は日本生態系協会である。環境省やいろいろなところに諮問したり、いろいろな形で国に対して要望したりして、ノウハウを持っている団体なので、支援をいただきながら、これからの東海村の目指すものを策定しているところである。

問 「ほしいも」を伸ばす施策は

答 設備を充実させる補助を考える

議員　昔からの特産品「ほしいも」を伸ばすための施策は。

経済環境部長　生産履歴の記帳、衛生加工の実践、適正品質表示を条件とする「ほしいも三ツ星生産者認定」を積極的に推進していくことが重要だと考えている。更なるほしいもの販売拡大のため、生産者に対する設備充実のための補助も考えながら品質、付加価値の向上を図っていく。

問 下校後の子どもの居場所づくりが大切

答 各コミセン等を利用して積極的に取り組む

光風会　江田　五六　議員

議員　核家族や働く母親を支える下校後の子どもの居場所づくりは大切。この事業を地域のＮＰＯ法人に任せてはどうか伺う。

教育長　働く母親の子育て支援として、各コミセン、集会所等を利用したＮＰＯによる支援活動は、これから大変重要な役割を担うと思う。重要プロジェクト（子ども未来プロジェクト）として位置付けていく。

問 災害対策としての雨水利用が必要

答 施策化を図っていく

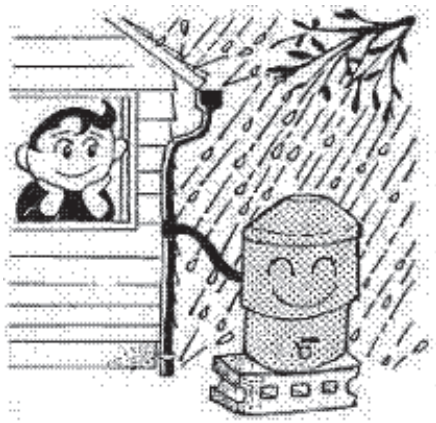
議員　３・11震災直後の水問題を考えたうえで、伺う。

①雨水の有効利用を図ることはライフラインが壊れてもライフポイントとして震災や火災などの緊急時に大変有効である。

②日常生活において庭木・盆栽等への灌水（かんすい）、器具洗い、洗車等々で有効使用できる。

③ゲリラ豪雨による浸水被害対策としても有効である。

総合政策部長　実際に取り組んでいる方の協力を得て検証し、モデルケースを設定し、成果を見極めて施策化を図っていく。



問 地域を担うリーダー養成が必要

答 新たな人材育成に取り組む

議員　自治会制がスタートして７年、この間高齢化社会、班の崩壊、人材不足、女性の参加が少ない等々さまざまな問題がある。解決策は多々あると思う。役場職員が自治会活動に積極的に参加できるような体制づくりや、リーダー養成等々についてどう考えているのか伺う。

総合政策部長　村民や村の役割分担を考え、身近な地域課題の解決を図ることができるような仕組み作りを進め、新たな人材育成の手法としても検討を進めていく。

問 須和間霊園を公園墓地らしく

答 先進事例を参考に検討する

議員　３つの改善点について伺う。

①南側に隣接する古墳群の整備。

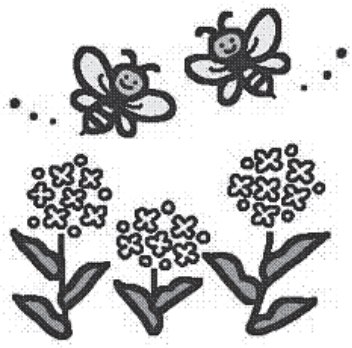
②霊園内休憩室で家族葬ができるような改築が必要。

③将来、核家族による無縁仏対策として合同納骨堂の設置が必要。

教育次長　①下野須和古墳群は大変貴重な古墳であるので、入り口を整地し、看板を設置して周知に努める。

経済環境部長　②式典の可否も含め、有効的に活用できるよう検討する。

③先進事例などを参考に検討していく。



問 リース契約によるAEDの設置を求める

答 国・県の支援策を調査、普及について検討

公明党　岡崎　悟　議員

議員　25年度施策の中に、AED（自動体外式除細動器）の使用を含めた普通救命講習会を開催し、救命率の向上に努めるとあるが、村内へのAEDの設置・推進には触れていない。公共施設以外へのAEDの設置をどう進めるのか。

経済環境部長　村内全公共施設に34台が設置完了している。民間事業所では、14施設が自主的に設置している。東海消防署は、普通救命講習によるAEDの取り扱いと設置箇所の周知に努めている。

議員　東海村を24時間AEDが使える環境にしたいと考え、何度か民間連携の中でのAEDの設置を求めてきた。24時間営業のコンビニや事業所に、AEDの設置が図れないか。民間施設に、AEDを設置した場合の維持管理費の負担を削減した取り組みとして、リース契約による設置ができないか。リースによる設置であれば、維持管理、メンテナンス等の心配も少なくて済む。考えを伺う。

経済環境部長　議員提案のリース契約によるAED設置は、設置施設での維持管理に負担が少ないことから、有効な手段と考える。国県の支援策を調査し、福祉部門と連携の中で検討する。

議員　前向きな答弁を頂いた。AEDの設置場所が目立つように、周知の工夫を求める。

茨城県で最初の取り組みとして、進めてもらいたい。

AED講習会

問 白方小学校敷地の学童脇を駐車スペースに

答 保護者間の車ルール作りと合わせて検討

議員　白方小学校いにしえガーデン脇の敷地を、駐車スペースに開放できないか。運動会や学校諸行事の車対策、手狭になった白方コミセンでのふれあい祭りの車対策、更には、豊岡・亀下地域の水害避難時の駐車場対策として、このスペースの活用は有効である。考えを伺う。

教育次長　白方小学校では、運動会や懇談会などの学校行事で、駐車場の確保が非常に困難となり路上駐車でご迷惑をおかけし、通行に支障を来していることを承知している。まずは、保護者が自家用車のあり方についてルールを作り、取り組む必要がある。今後も学校と白方コミセンの係わりから、地域に根ざした学校として、災害時における指定避難所の位置付けから、駐車スペースの確保は検討しなければならない。

学童脇の白方小学校敷地

問 過酷事故はらむ原発再稼働は断念させるべき

答 乾式貯蔵で安定的に使用済み核燃料保管要求

日本共産党　川﨑　篤子　議員

議員　東海第2原発の再稼働について村長は、6市町村の事前了解の追加を求め、原電貯蔵プール内の使用済み核燃料を乾式キャスクに早期に収納するよう要求するとしている。

過酷事故を起こす危険性がはらむ原発の再稼働は断念させるべきではないか。議論は具体的にどう進められ、要求はいつ行われるのか。

村長　東海村、日立市、ひたちなか市、那珂市、常陸太田市、水戸市で構成する原子力所在地域首長懇談会で、安全協定の見直し、使用済み核燃料の安全対策の強化を話し合い、3月15日に原電に要求する。

原電の燃料プールには、使用済み核燃料が1250体、定期検査で取り出したもの764体、合わせて2014体が保管されている。プール内で7～8年熱を冷まし、移動可能なものは770体ある。

乾式貯蔵庫の乾式キャスクは、17基完成し、15基に915体が保管されている。1基に61体が収納でき、建屋内には24基設置される。あと9基549体しか格納の余裕はない。さらにプールから取り出し貯蔵するには、新たな乾式貯蔵庫が必要になる。

電力業界や政府の方針で使用済み燃料は、青森県に持ち出すことが前提だがいつになるか分からない。東海村は、まず乾式貯蔵で安定的に使用済み核燃料を保管するよう要求したい。

議員　再稼働によって核燃料廃棄物は、これ以上作ってはならないと実感するものです。

家並み

問 どんな理由であれ「体罰」は許されない

答 子どもの意欲引き出す指導のあり方学ぶ

議員　「体罰」は子どもの人権を侵害し、人格を否定するもの。命と安全を守るべき教師が、どんな理由であれ「体罰」という名の暴力をふるうことは、絶対に許されない。本村の体罰問題の取り組みと実情を伺う。

教育長　本村は、学校・行政が一体となって体罰問題に取り組むため、学校長と教育長の連名で保護者向けに体罰の調査依頼文書を出した。調査用紙に記載された内容について、校長か教頭が、保護者、子ども達、教師と直接話し合い、行き過ぎた指導や言葉の暴力などがあった場合は、その教師に指導改善を促す指導をしている。調査では、乱暴な言葉についても記載してもらった。部活動では、感情的な指導があったため、学校長と話し合い、当該教員の指導を進めている。各学校では、具体的な指導場面を想定しながら、子どもの意欲を引き出す指導のあり方を学ぶ機会を作っている。

入学を待つ桜

問 持続的に生きていくには世界中の叡智が必要

答 命と自然との調和、循環型社会を考えている

豊創会　村上　孝　議員

議員　環境は2つ考えられる。1つは自然環境、2つ目は人間による文明、文化の発展によって作り上げられた環境である。持続的に生きていくためには世界中の人類が叡智をもって対処していかなければならないと思う。

村長　環境を無視した経済主義でなく、命と自然との調和、あるいは循環型社会を考えている。東海村みたいに環境基本計画やエコオフィスプランを作っている市町村は、茨城県内では皆無に近いと思う。高い志を持って作られているのが第5次総合計画、環境基本計画というふうに理解しており、実現していきたい。その中で根底、バックグラウンドとしての環境都市宣言が必要だと考えている。

中丸地区畑地帯総合整備

議員　東海村の自然環境と人の暮らしが調和した循環型社会を構築するためには土地利用計画の再検討を行い、村民とともに横断的に本村の都市政策を進めなければならない。

副村長　地域特性を活かした土地利用の形成ですが、早速10月から検討委員会の中で、この議題をテーマにしまして議論しています。この自然環境を後世の世代に残していくのは、村の大切な使命です。今後どのように目指していくべきか、村民のご意見を聞いて最終的には合意を図っていきたい。役場として案を提示する必要があるので、検討委員会の中で早急にまとめ、具体的に村民の皆さまにお示ししていきたいと思っている。

議員　原子力とまちづくりは、原子力研究と農商工および観光業を一体化させて、推進する必要があると思う。

総合政策部長　平成25年度より名称をTOKAI原子力サイエンスタウン構想と、国際的まちづくり推進プロジェクトと改め構想を踏まえた国際的まちづくり及び、村の資源を生かしたまちの活性化に関する事項を推進する予定となっている。原子力研究と農商工及び、観光も含め、総合政策部を中心に、総合的に進めていくものである。

議員　第5次総合計画が目指すまちづくりを実現させ、自然環境や先端科学技術と共生する、新しい叡智を世界に向って発信する責任があると思う。ぜひ環境宣言をし、土地利用は、非常に困難な事業だと思う。でもこれはやらなくてはならない、まちづくりの基礎になります。本村の気候風土、文化を生かし、村長がいう、ふるさとを残したまちづくり、村民の叡智が生きるまちづくり、今と未来を生きるすべての命あるもののために、安心して住める住み良いまちづくりを望む。

中央地区区画整理

代表質問事項

飛田　静幸	▼東海村第5次総合計画▼村政運営の基本方針の第6－3地域を快適につなぐ環境を形成します▼窓口業務▼投票時間の見直し▼商工観光の発展と強化▼太陽光発電▼姉妹都市盟約30周年記念事業▼教育特区▼照沼学区▼図書館のモニュメント
大内　則夫	▼本村の人口の推移▼久慈川付近の家屋傾斜問題▼TOKAI－原子力サイエンスタウン構想▼農業問題▼清掃センターにおける不必要な電気料金▼幼保連携施設建設▼教育問題▼環境問題▼行・財政改革の取組み▼ADSについての認識等
江田　五六	▼政権交代と村政運営▼自治基本条例施行後の自治会の在り様▼東日本大震災の教訓を活かしたまちづくり推進プロジェクト▼子ども未来プロジェクト▼遊休農地の活用と地域力の向上▼時代の流れに合った葬送のあり方とは▼9月の村長選挙を目指して、明確な態度表明が必要
岡崎　悟	▼男性家族介護者への支援対策▼災害時安心情報カードの配布▼福祉避難所の進捗と福祉避難所指定▼公共施設以外へのAED設置の推進▼白方小学校の駐車場対策▼ハクビシン等の鳥獣被害対策▼原子力発電所問題▼「地域主権改革」一括法による権限委譲▼TOKAI－原子力サイエンスタウン構想▼東海第二原発の再稼働と使用済み核燃料の保管▼村地域防災計画：原子力災害対策編▼東電福島第一原発による放射能汚染の除染▼全ての高齢者を対象とした福祉施策の推進▼いじめ・体罰問題▼農業、医療、くらしを破壊するTPP交渉参加▼地域公共交通のあり方▼JCO低レベル放射性物質焼却施設建設問題の対応
川崎　篤子	▼第5次総合計画の進捗状況▼村政運営の基本的政策▼本村における農業政策▼食と農のふるさとづくりプロジェクトの取り組み▼生活道路の整備▼原子力とまちづくり
村上　孝	▼工業専用区域内の私有地の取扱い▼昭和46年12月8日締結の覚書き▼舟石川近隣公園の整備状況▼舟石川小学校周辺の環境整備▼健康▼埋設水道管及び下水道管の耐震対策▼茨城県の人口と世帯▼給与▼事務事業の見直し▼成年後見制度▼駅東マンション住居予定者に対する自治会加入
舛井　文夫	▼公園等の放射能低減化（除染）対策▼JCO臨界事故健康診断結果▼甲状腺検診▼東海村農業委員会
相沢　一正	▼いじめ対策を含んだ教育のあり方▼子ども110番プレート設置▼通学路の雨天時の水はね対策
川崎　和典	▼太陽光発電へ屋根、土地貸し事業▼特定規模電気事業者の導入状況▼原子力発電所のテロ対策▼日本原電、発電ゼロでも黒字の不思議▼原発事故対策費用の東電の支払い状況▼甲状腺超音波検査受診状況
豊島　寛一	▼安倍内閣のいくつかの問題点▼低入札価格調査制度導入▼一人ひとりを大切に、「日本一の福祉」を目指すまちづくり▼就農支援事業▼東海第二原発の震災被害に関連して▼学校教育に関連して▼中学校の「柔道」必修▼村立東海病院の運営
大名美恵子	▼東海原発の廃止措置▼東海第二発電所の廃炉計画と今後▼モニタリングステーション（ポスト）▼まちづくり▼中高年のための健康（教育）教室の充実
恵利　いつ	▼安心・安全な学校教育環境▼災害発生時等における防災情報の発信▼健康促進と疾病予防の為の本村における取り組み▼自主防災組織構築に向けた本村の取り組み
植木　伸寿	

※　　を掲載

一般質問事項

一般質問

問　舟石川近隣公園の孟宗竹対策及び舟小の整備

答　孟宗竹は伐採する及び舟小の周辺環境を進める

新政会　舛井　文夫　議員

議員　舟石川近隣公園の孟宗（もうそう）竹の扱いについては。

建設水道部長　孟宗竹は伐採する方向で進めている。今後の検討委員会は、3回目が6月開催し、地域住民のアンケートを実施し、最後となる4回目は、10月頃に開催して、年内に整備計画案を策定し、平成26年度中の工事着工を考えている。

議員　舟石川小学校の周辺環境整備、特に常磐線との間や東側の村有地にはゴミが投棄されている。また、正面の横断歩道は段差があり、低学年は危険である。

教育次長　調整池となっている第二グラウンドの出入口は1カ所で狭いため、敷地東側の村道を整備して、出入口を設置することを考えている。学校周辺の環境整備については、地域住民の協力を得ながら関係各課と連携して進めたい。常磐線に隣接する雑木については、JRより倒木の恐れについて警告を受けたこともあった。

議員　教育環境については、職員駐車場を含めて他の小学校との格差解消を強く要望する。

孟宗竹（舟石川近隣公園）

問 公園除染による汚染物はどう処分するのか

答 最終処分が決定されるまで現地で保管

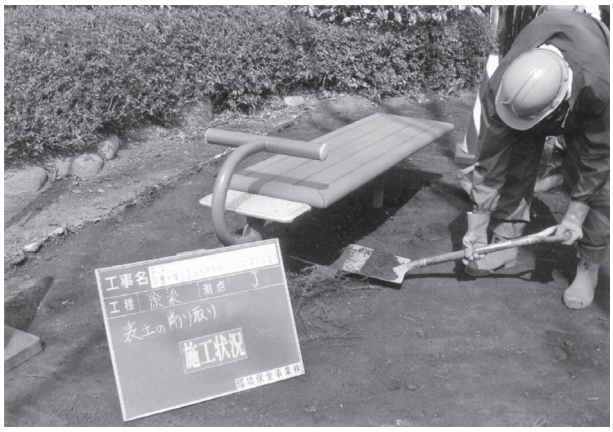
無会派　相沢　一正　議員

議員　公園の除染対策はどう進んでいるか。

経済環境部長　対象の7公園のうち、阿漕ヶ浦公園と平原第1児童公園は平均空間線量が0・23μSv以下なので村独自の予算で、高線量の部分のみ実施。村内業者の環境保全さんが受注し、12月27日契約した。他の公園は4月以降環境省に補助事業申請、1カ月ほどで補助決定が見込まれ、6月頃には発注する予定だ。除染は地表から5cmの汚染土の除去や、放射性物質が付着した草・落葉・堆積物の除去を行う。

議員　汚染物置場の設計等はどうなっているか。

経済環境部長　環境省は草、芝、落ち葉等は極力焼却処分し減容化するように指導している。それについては時期等も含めて検討する。土壌等は公園内に遮蔽（しゃへい）等を考慮した保管施設を設置し、最終処分が決定されるまで保管し、継続的なモニタリングや結果の公表等を行っていく。



除染作業

問 通学路の水はね対策・道路補修が急務

答 道路の現状を調べて適切な対応を考える

新政会　川﨑　和典　議員

議員　昨年3月に通学路の水はね対策について質問し、一部区間を実施してもらった。

村道0207号の原研通りから約300m弱の通学路の水はね対策として早急に応急手当をして、特に新入生が困らないようにしてもらいたい。

特に6月の雨期を迎える前に実施してもらいたい。

建設水道部長　震災の影響で道路沈下のひどいところは、一部対策を実施した。

未だ余震の影響もあり道路の沈下部分もあるので、雨天時に道路の現状を確認し、対応を考えたい。

議員　上級生になると水はねを予測してこうもり傘で防ぐ対応が取れるが、新入生は両手で持ちズボンと靴が水はねでずぶ濡れになっている。

雨天時に現場を良く見てほしい。

通学道路中央の水たまり

問 特定規模電気事業者の導入について

答 積極的に導入していきたい

豊創会　豊島　寛一　議員

議員　公共施設の電気料金の削減を図ることを目的に導入されたが、今後も導入施設計画はあるのか。事業者による接続拒否が認められているが安定した供給は行われるのか。導入に伴う効果として削減見込額はいくらくらいか伺いたい。

総務部長　今後の導入計画については、現在、高圧電力契約を結んでいる33の対象施設の内19施設について特定規模電気事業者（ＰＰＳ）からの電気の供給を受けている。今後も既存の施設及び新規の施設も含め、対象施設については、東京電力の料金と比較して、料金の削減が見込める場合には積極的に導入していきたいと考えている。次にＰＰＳとの契約上は接続拒否に関する条項はないが、ＰＰＳからの電力の安定供給については、仮に何らかの原因で事業者に供給不足する事態が生じたとしても、ＰＰＳと一般電気事業者との託送供給約款に基づき、供給の安定は確保されるものと考える。東京電力と比較して、平成22年度使用量での試算で約７３０万円の削減を見込む。

PPS導入施設　図書館　東海文化センター

問 利用権設定の受付けを複数回にしてはどうか

答 関係機関と協議しながら検討する

日本共産党　大名美恵子　議員

議員　就農支援で重要なのは、就農者とよく協議し創意をこらした支援である。今回の青年就農給付金事業の該当者数と今後の見通し、及び、認定農業者制度の課題は何か。

経済環境部長　現在１名が該当し支援を開始している。また今年度数名から相談を受けた。認定農業者支援制度の課題としては、農業者から「認定を受けたメリットがあまり感じられない」と意見が寄せられていることから、平成25年度より、農業機械及び施設の整備に要する経費の３／10以内、限度額１００万円の補助を村独自に実施する。（青色申告をしている方で、１経営体に付き認定期間（５年間）内に１回のみ）

議員　青年就農給付金事業該当の方の意見を伺ったところ、「本村の年１回の利用権設定では、就農者が事業を開始する時期が限定されてしまうので、受付期間を複数回にすべきと思う」と述べられた。就農者の意欲と支援事業を最大限効果的に該当させる課題といえるが見解はどうか。

経済環境部長　方法を関係機関と協議しながら検討していく。

問 計画されている国際化推進専門委員会とは

答 「国際化」のための具体的検討の場

光風会　恵利　いつ　議員

議員　10年前にまとめられた「世界に通じるまちづくり10の提言」レインボーL3プランはこれまでどのように生かされてきたのか。

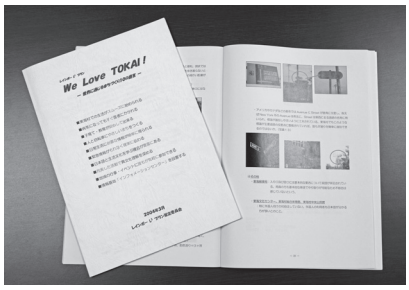
総合政策部長　高度科学研究文化都市構想に引き継がれ、東海村の国際化推進の指針としてきた。項目数でいうと提言の5割程度を実施した。

議員　提言の達成度を見るとやや残念に思う。このプランに限らず、今後は各種計画書等が十分に活用されているか、進捗状況等をチェックする担当が必要と考える。PDCA（計画・実行・チェック・アクション）のあり方も含めて検討をすべき。

総合政策部長　村民が主体のまちづくりを推進するために「東海村自治基本条例」を策定した。各種計画の進捗管理についても村民と行政の協働で行っていきたい。

議員　今後のまちづくりについて、村民に身近な視点、特に商工業者を入れて考える必要があると考えるが、国際化推進専門委員会とはどのようなものか。

総合政策部長　国際的かつオープンなまちづくりのための具体的検討を行う委員会であり、広く住民の声が反映されるように多方面からの人選を行う予定。15名程度で構成する。



世界に通じるまちづくり10の提言書

問 災害情報を伝える公共放送コモンズの導入を提案

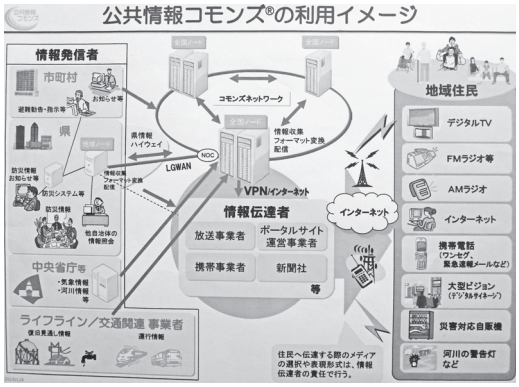
答 県等の導入状況を踏まえ情報収集に努める

公明党　植木　伸寿　議員

議員　総務省では現在、災害情報について公共放送を活用した公共情報コモンズの推進を図っている。これは公共放送でテレビ、携帯電話、パソコン、ラジオ等身近なメディアを通じて身障者、高齢者を問わず地域住民の誰もが迅速に正確な災害情報を取得できる仕組みである。現在は6の都道府県で運用を始め11の府県が準備・試験中であり、市町村でも利用が可能である。災害時には防災無線以外にも複数の情報源が望まれると考える。本村でも導入ができないか伺う。

経済環境部長　防災情報については、発災直後の避難促進や翌日以降の生活情報提供のためにも極めて重要である。情報伝達方法としては、津波情報等発表の際に、Jアラートと連動させた防災行政無線から自動的に避難を呼びかける。またバッテリーの増強により2日間は屋外放送が活用可能となった。提案のコモンズについては県や市町村の導入状況を踏まえ情報収集に努める。

議員　是非、早期の導入活用を望む。



文教厚生委員会（1月22日～23日）

幼保一元化施設と「人生の現役養成道場」を視察

文教厚生委員会（江田五六委員長ほか６人）は新宿区立四谷子ども園とリハビリ施設「夢のみずうみ村」を視察しました。

＜新宿区立四谷子ども園＞（小学校と併設）

開園●平成19年４月。２幼稚園と１保育園が統合

対象●０歳児から小学校就学前まで

目的●子どもの成長と発達を見据えた一貫した保育・幼児教育。地域の子育て支援の拠点。

時間●０歳児▶午前９時～午後６時30分、１～３歳児▶午前９時～午後６時30分（最短）、～午後８時30分（最長）、４・５歳児▶午前９時～午後３時（短時間）、～午後４時30分（中時間）、～午後６時30分（長時間Ⅰ）、～午後８時30分（長時間Ⅱ）

まとめ●本村は、村松保育所と宿幼稚園を一緒にし、新しい子どもの施設を計画中である。幼保の連携はそれぞれ長い歴史と管轄省庁が違うことで多くの問題点がある。四谷子ども園では、行政から派遣された園長が両方の良さを合わせ、現場主義的発想と解決策で乗り越えてすばらしい運営をしている。本村でも現場の声を良く聞き、独自の解決策をもって幼保一元化に取り組むことにより、時代にあった事業になると考える。

＜夢のみずうみ村　山口デイサービスセンター＞

施設の基本方針●「人生の現役養成道場」として利用者が主体性を持って自ら1日の行動を決めていく。

行動メニュー●料理、陶芸、プール、機械トレーニング、園芸、パソコン、マッサージなど

まとめ●自分の体調や気分に合わせて選択でき、利用者が意欲的に取り組むことで生きがいを感じることができるメニューになっている。このような施設が村内にできれば、民間の介護事業のモデルケースとなり、介護事業のレベルアップにつながると考えられる。

四谷子ども園視察風景

議会全員協議会（3月26日）

・中丸小建替工事での安全の徹底を
・行動に結びつく原子力災害対策計画に

中丸小の建設設計

工事期間■平成25年７月～27年11月（予定）建替計画■仮設校舎を設けず、既存校舎や新校舎の一部を活用しながら、段階的に建て替える。

工期中の留意点▼学校機能と工事エリアの動線の明確化。安全性の確保。▼騒音等の影響に配慮。良好な学習環境の維持。▼既存グラウンドは使用可。▼給食提供を維持。

議員（質問）　児童が登下校する際の工事車両の警備を徹底してほしい。特に、西側門を出て南台方面に住宅密集地を下っていく所が危険である。警備員を配置してもらいたい。

都市政策課（答弁）　工事車両の出入りは北門が主であり、警備員をつける。西門から南台方面に抜けていくルートには警備員の配置等を考慮していきたい。

東海村地域防災計画「原子力災害対策計画編」の改定

改定の概要■東海第二発電所から５kmを原子力災害時に即時避難が必要な予防的防護措置を準備する区域（ＰＡＺ）に設定し、村全域をＰＡＺ圏にした。また、原子力施設等の状態に応じた防護措置の準備及び実施について定めた。

※今回は暫定的な改定で、今後も必要に応じて改定する予定。避難計画などの課題についても今後見直しを進めていくこととしている。

議員（意見）　せっかく立てた計画も住民に理解してもらわないと絵に描いた餅になってしまう。東海村として精査し、シンプルなアクションプランを作ってほしい。行動に結びつかないと生きてこない。

中丸小学校通学路

原子力問題調査特別委員会

請願審査、6月議会に報告決定
賛成9、反対8

4月9日、原子力問題調査特別委員会（豊島寛一委員長）は昨年3月議会で付託された東海第二発電所の廃炉を求める請願3件、原子力施設の安全性向上を求める請願1件について、採決の結果、賛成9、反対8で委員会報告書を6月議会に提出することを決めた（委員長を除く委員18人のうち欠席1人）。

豊島委員長が「1年間審査を続けてきた。採決の件で皆さん（委員）の考えを聞きたい」と委員会での採決を促した。継続審査を求める意見の出る中、委員から「これ以上議論を続けても同じだという感じ。はっきりもう村民に示すとき」との意見が出て、採決に至った。

「原子力問題調査特別委員会」

6月定例議会日程（予定）のお知らせ

期　日	時　間	内　容
6月3日(月)	午前10時～	開会
6月11日(火)	午前10時～	一般質問
6月12日(水)	午前10時～	一般質問

期　日	時　間	内　容
6月13日(木)	午前10時～	一般質問
6月18日(火)	午前10時～	議案審議

※日程は変更になる場合があります。
※開会・一般質問・議案審議は、議会棟2階の議会事務局窓口で住所・氏名等を記載するだけで、どなたでも傍聴できます。また、村内各コミュニティセンターや総合福祉センター「絆」でもご覧になれます。

編集後記

「東海村議会だより」第12号は、皆様のお目に留まりましたでしょうか？

議会活動を皆様に伝えるために、わかりやすい文章に改め、レイアウトに腐心し、写真表現を多くし、発行までの期日も従来の半分に短縮しております。前11号からは、賛否の分かれた議案を各議員ごとに表示を始めました。

編集委員のKさんなどは表紙の写真を撮るために、様々な行事をカメラ片手に飛び回っております。今回の虚空蔵尊の表紙の出来は如何だったでしょうか？

（T・N）

議会報編集委員会
委員長　岡崎　悟
副委員長　川﨑　篤子
委員　豊島　寛一　相沢　一正　河野　健一　川﨑　和典　照沼　昇

この議会だよりは再生紙を使用しています。